

平成17年6月30日

「通信関連業実態調査」（平成17年1月実施）の結果

～放送番組制作業及び電気通信工事業等の実態～

総務省では、この度、平成17年1月に実施した「通信関連業実態調査」の結果を取りまとめました。今回の主な調査結果は、以下のとおりです（詳細は別紙参照）。

1 放送番組制作業

- ・平成15年度（実績）における売上高（1社あたり）は前年度比3.1%増、平成16年度（計画）も1.6%増と上昇。
- ・テレビ放送番組の二次利用は、「ビデオ化」、「再放送への利用」及び「衛星放送番組としての利用」が上位。
- ・今後の新規事業展開は、「インターネット番組（画面）制作」、「ハイビジョン制作・技術」に取り組む意向が強い。
- ・経営上の問題点として、受注に関する事項が上位にあげられる。

2 電気通信工事業等

- ・平成15年度（実績）における売上高（1社あたり）は前々年度比5.2%減。
- ・経営上の問題点として、「工事単価の低さ」、「受注時期の不安定さ」が上位。

【調査概要】

電気通信事業及び放送事業に密接に関連する事業の実態を把握するため、平成4年度から毎年実施。

【調査対象】

- 1 放送番組制作業（毎年調査）：放送番組及びコマーシャル（CM）の制作に関わる業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）
- 2 電気通信工事業等（隔年調査）：電気通信工事及び有線テレビジョン放送設備工事を行う業

【回答率】

	送付数	回収数	回収率(%)
放送番組制作業	1,094	242	22.1
電気通信工事業等	698	219	31.4
合計	1,792	461	25.7

連絡先：政策統括官(情報通信担当)総合政策課情報通信経済室

（担当：佐伯課長補佐、田代統計企画係長）

電話：（代表）03-5253-5111（5744）

（直通）03-5253-5744

（FAX）03-5253-5721

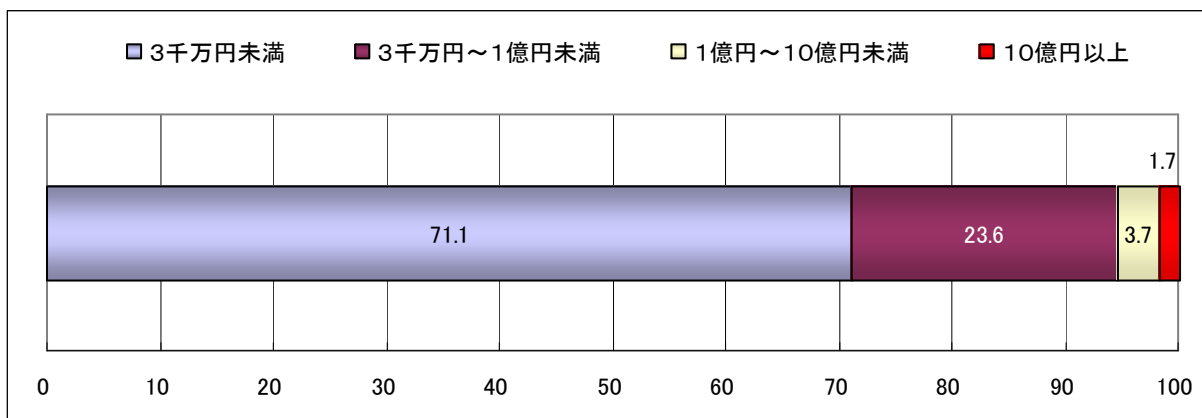
1 放送番組制作業（毎年調査）

1 事業者構成（資本金、売上高、従業員規模別）

- 資本金3千万円未満の事業者が全体の71.1%、
- 売上高10億円未満の事業者が全体の74.2%、
- 従業員50人未満の事業者が全体の77.3%、と中小規模の事業者が多く
の割合を占める。

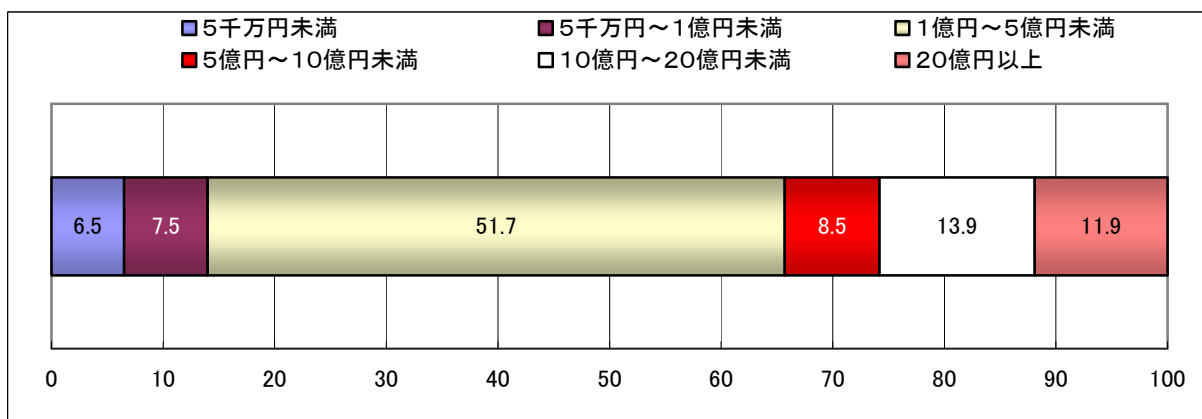
<資本金別の事業者構成>

「単位：%（構成比）」



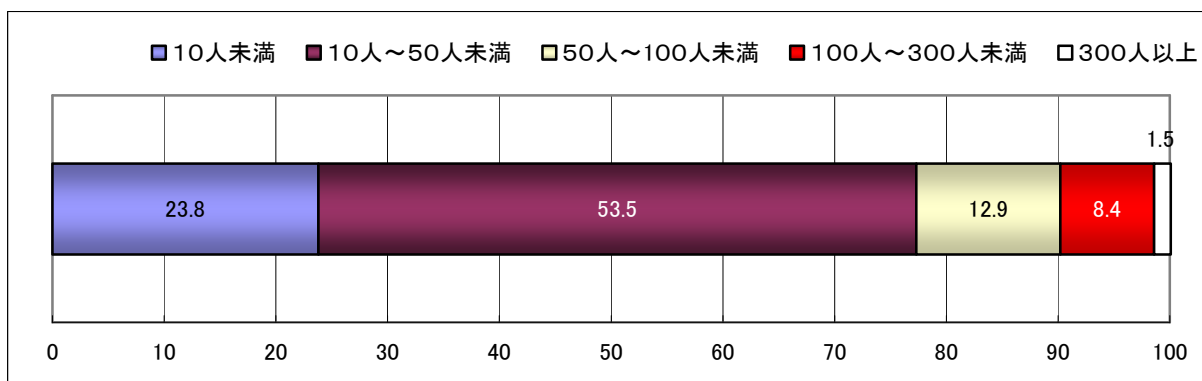
<売上高別の事業者構成>

「単位：%（構成比）」



<従業員数別の事業者構成>

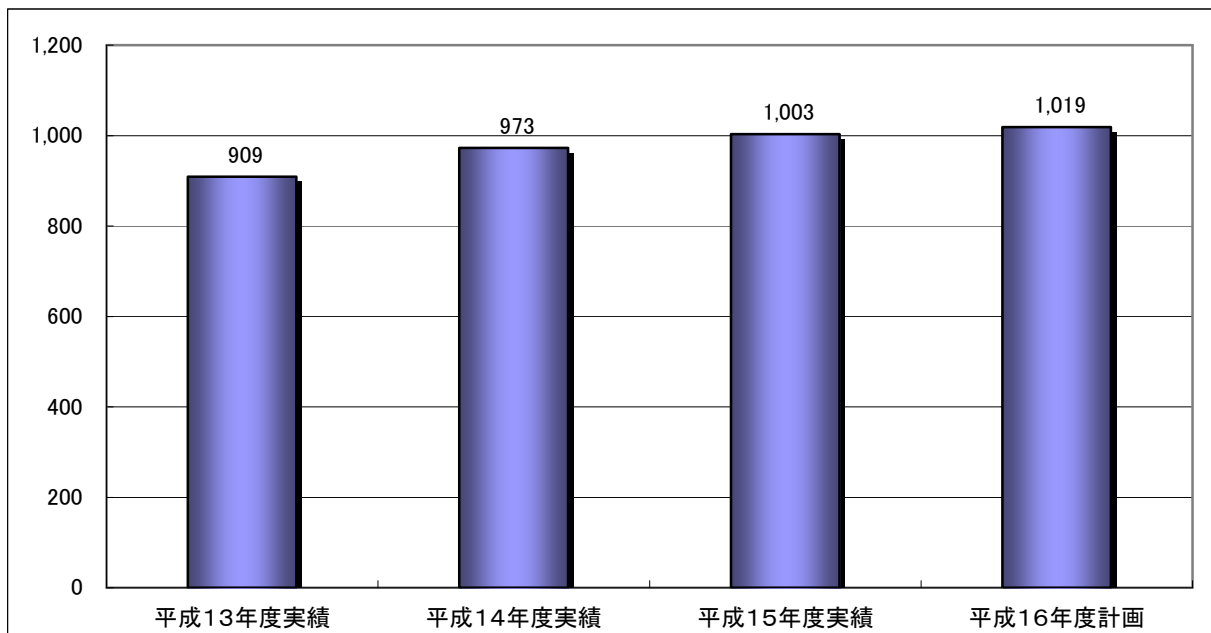
「単位：%（構成比）」



2 1社あたりの放送番組制作業務の平均売上高

- 平成15年度の1社あたり平均売上高（実績）は、10億300万円。
（前年度比3.1%増）
- 平成16年度の1社あたり平均売上高（計画）は、10億1,900万円。
（前年度比1.6%増）

「単位：百万円」

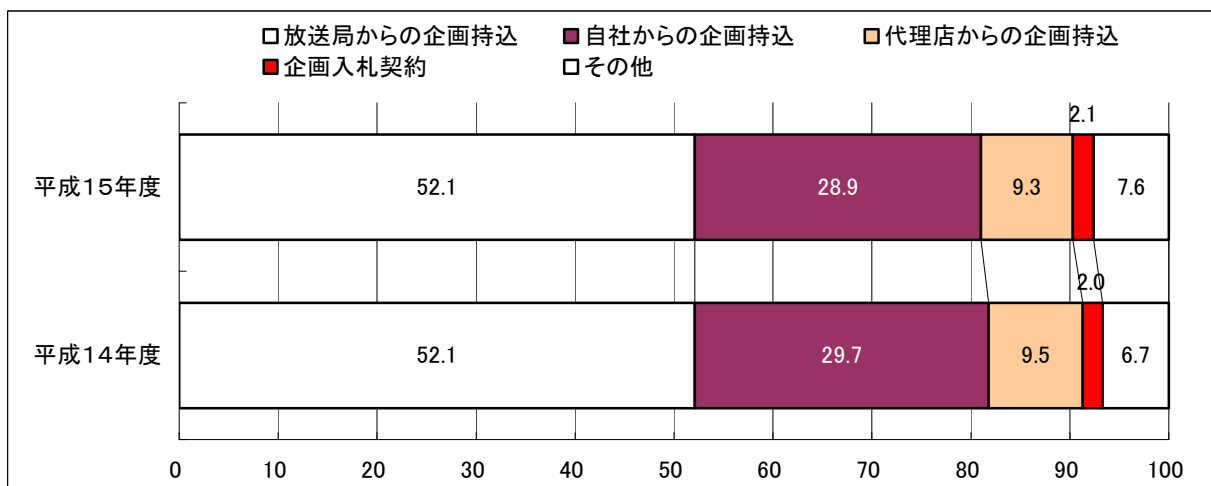


3 テレビ放送番組の権利関係

(1) 契約までの形態

- テレビ放送番組制作に関わる契約形態は、放送局からの企画持込が52.1%と、半数以上を占める。

「単位：%（構成比）」



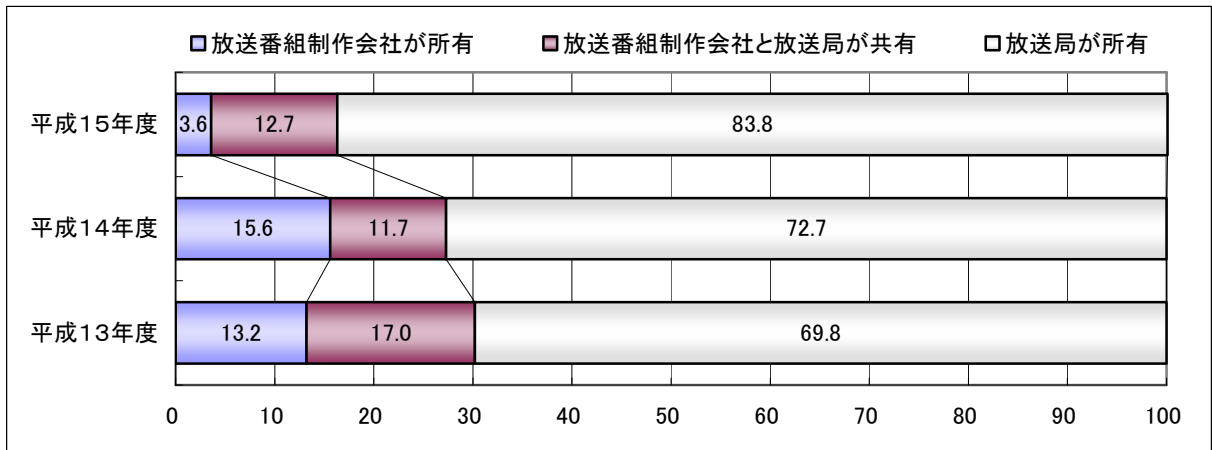
(2) 放送権の所在

○ 放送番組制作事業者が制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権の所在に関し、完全パッケージ納品されたテレビ放送番組の83.8%は、放送権が放送局に所在している。

※放送権：テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること。

※完全パッケージ：収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組。

「単位：%（構成比）」

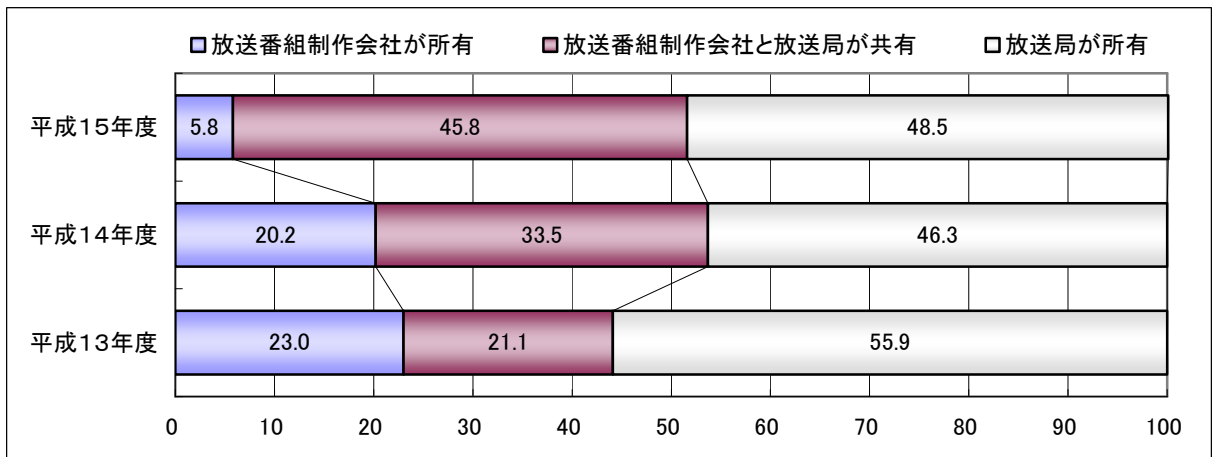


(3) 二次利用権の所在

○ 放送番組制作事業者が制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権の所在に関し、完全パッケージ納品されたテレビ放送番組の二次利用権のうち、48.5%が放送局に所在し、放送番組制作会社と放送局とで共有する割合は45.8%と拡大。共有の拡大については、窓口管理業務の代表行使の拡大によるものと推測される。

※二次利用権：ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送以外の放送番組へ利用できること。

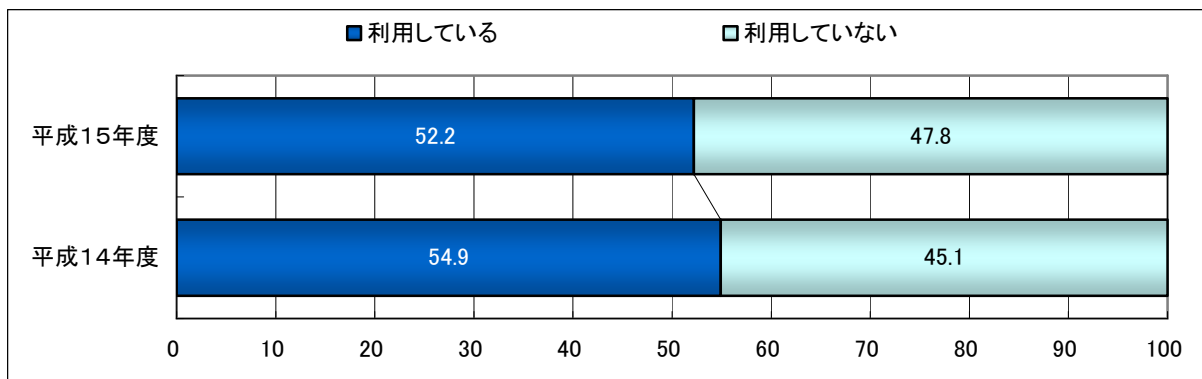
「単位：%（構成比）」



(4) 二次利用の状況

○ 放送番組制作事業者に二次利用権が所在するテレビ放送番組について、実際に二次利用している事業者は全体の52.2%と前年度に比べ減少。

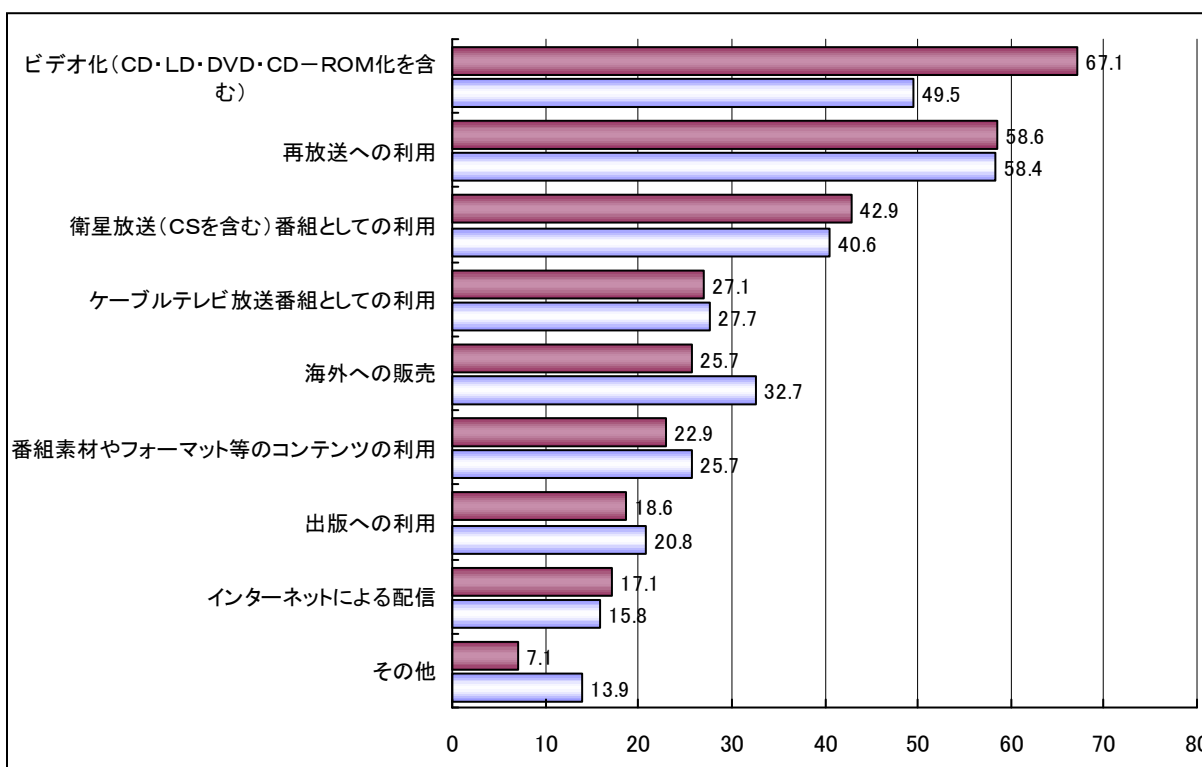
「単位：%（構成比）」



(5) 二次利用の形態

○ 二次利用の形態は「ビデオ化」、「再放送への利用」及び「衛星放送番組としての利用」が上位。

(上段：平成15年度 下段：平成14年度) 「単位：%」【複数回答】

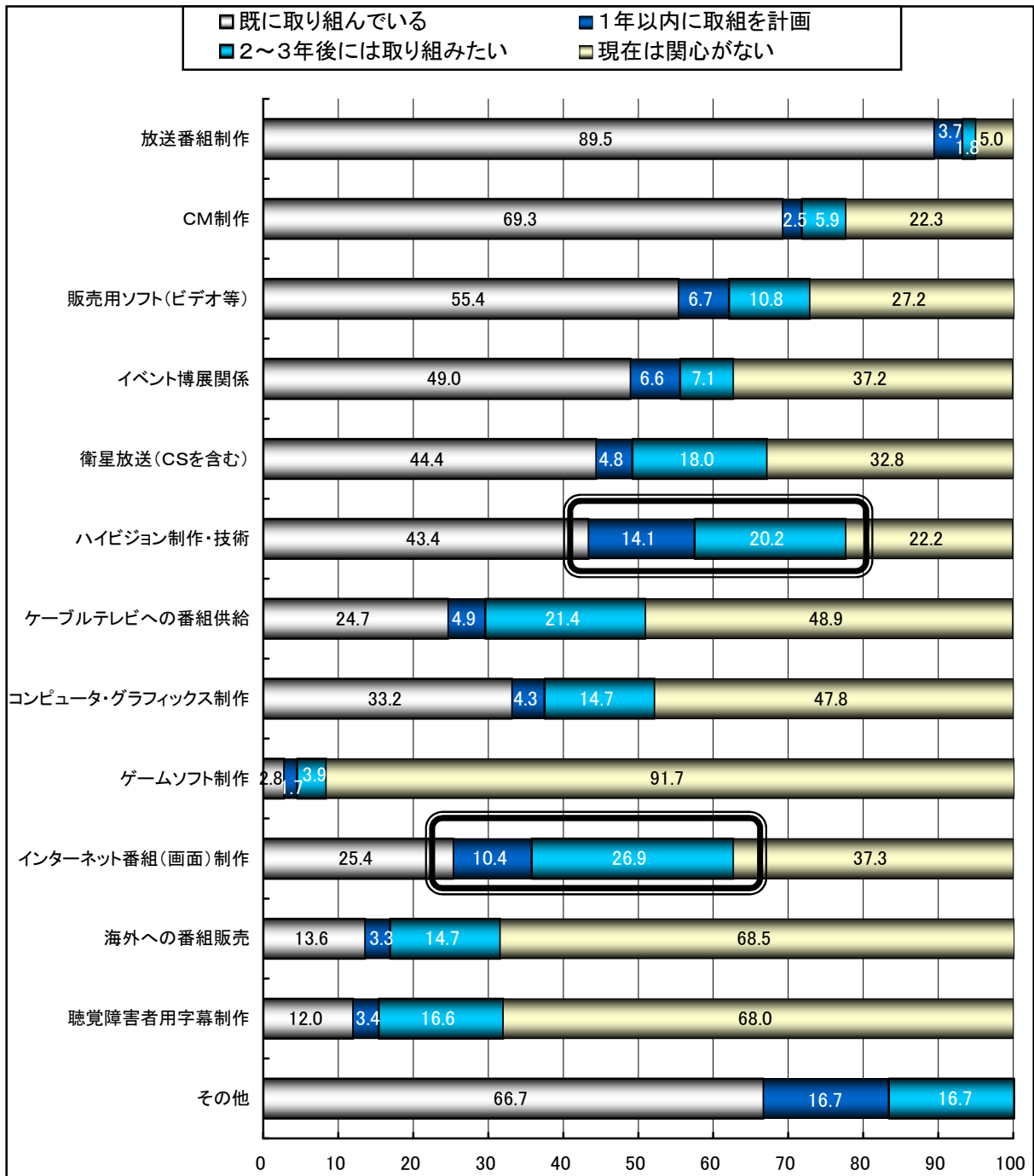


4 今後の新規事業展開

○ 今後の取組※としては、「インターネット番組（画面）制作」（37.3%）、「ハイビジョン制作・技術」（34.3%）の意向が高い。

※「1年以内に取り組むを計画」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者の合計。

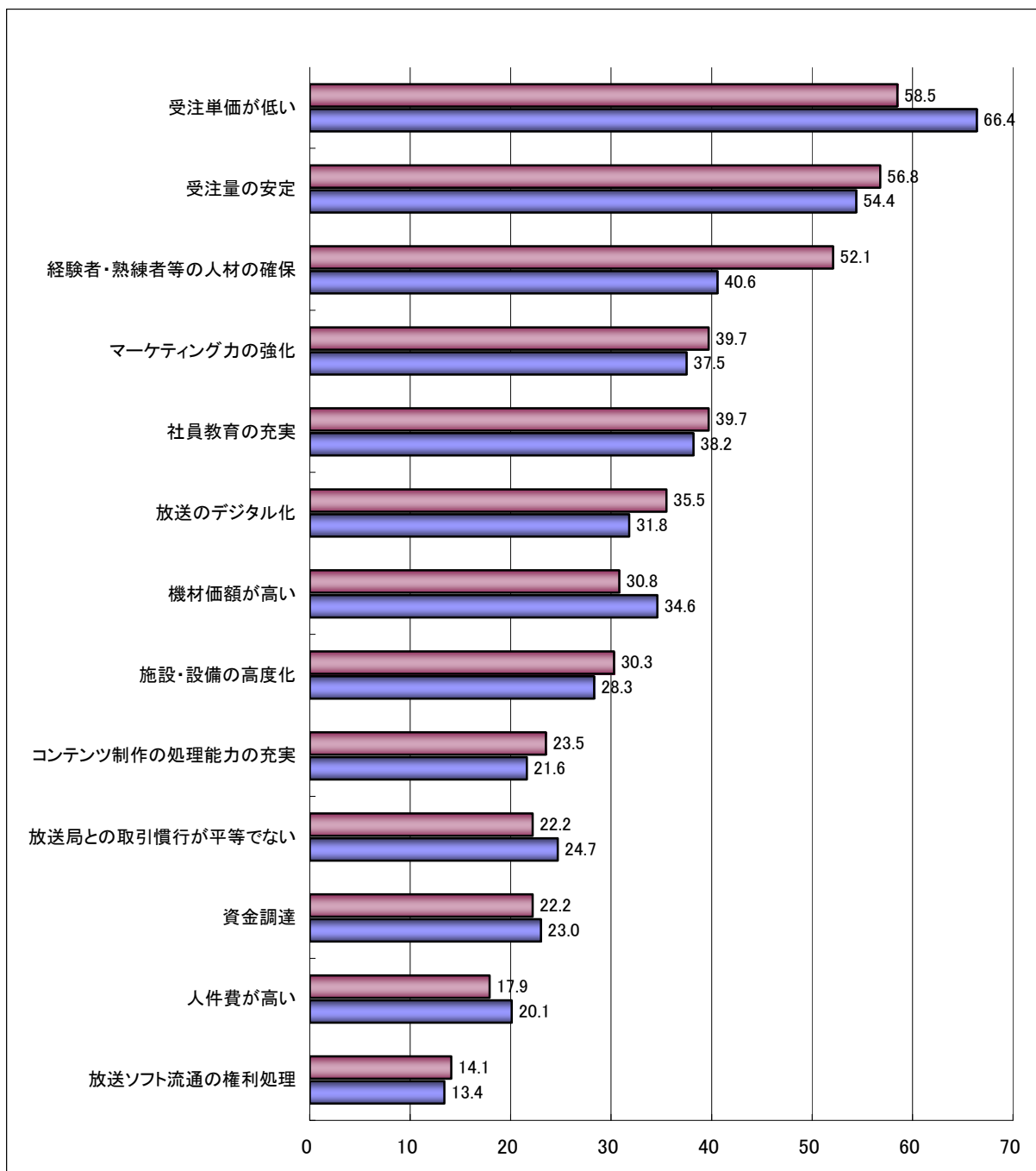
「単位：%（構成比）」



5 経営上の問題点

○ 「受注単価が低い」が58.5%、「受注量の安定」が56.8%と、受注に関する事項が高い比率を占め、次いで、「経験者・熟練者等の人材の確保」が52.1%、「マーケティング力の強化」が39.7%となっている。

(調査時点 上段：平成16年度 下段：平成15年度) 「単位：%」【複数回答】



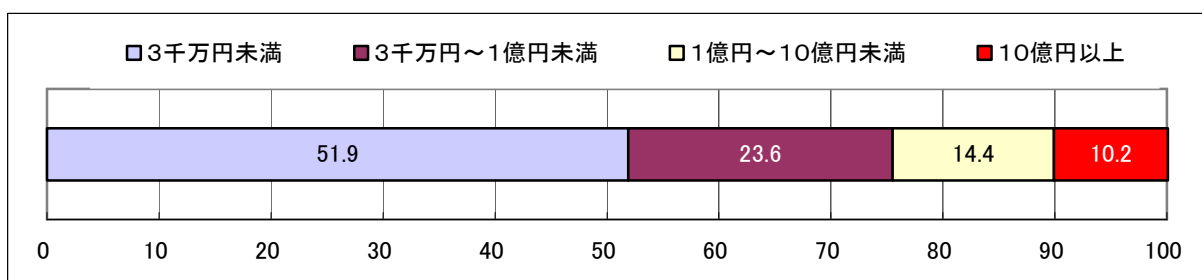
2 電気通信工事業等（隔年調査）

1 事業者の構成（資本金、売上高規模別）

- 資本金 3 千万円未満の事業者が全体の 51.9%、
- 売上高 10 億円未満の事業者が全体の 56.2%と、中小企業が過半数を占める。

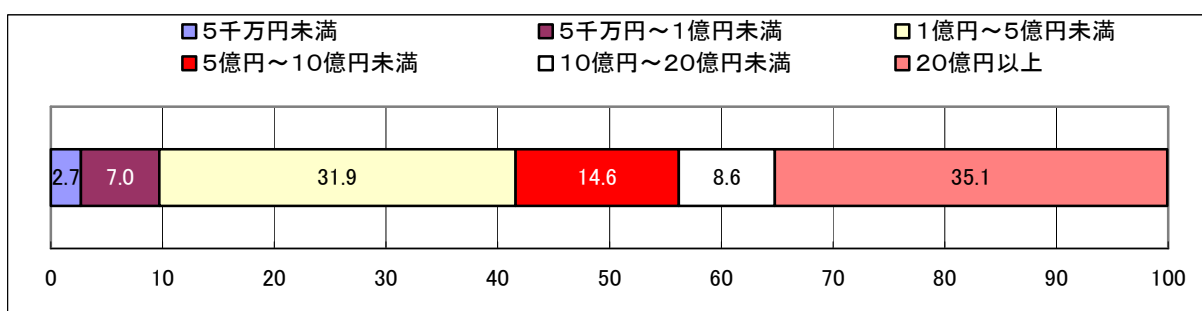
<資本金別の事業者構成>

n=216



<売上高別（全社ベース）の事業者構成>

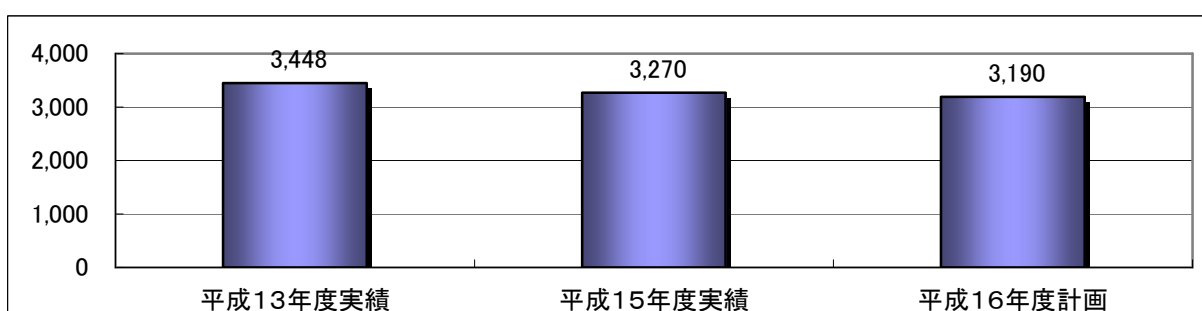
n=185



2 1社あたりの電気通信工事業等業務の平均売上高

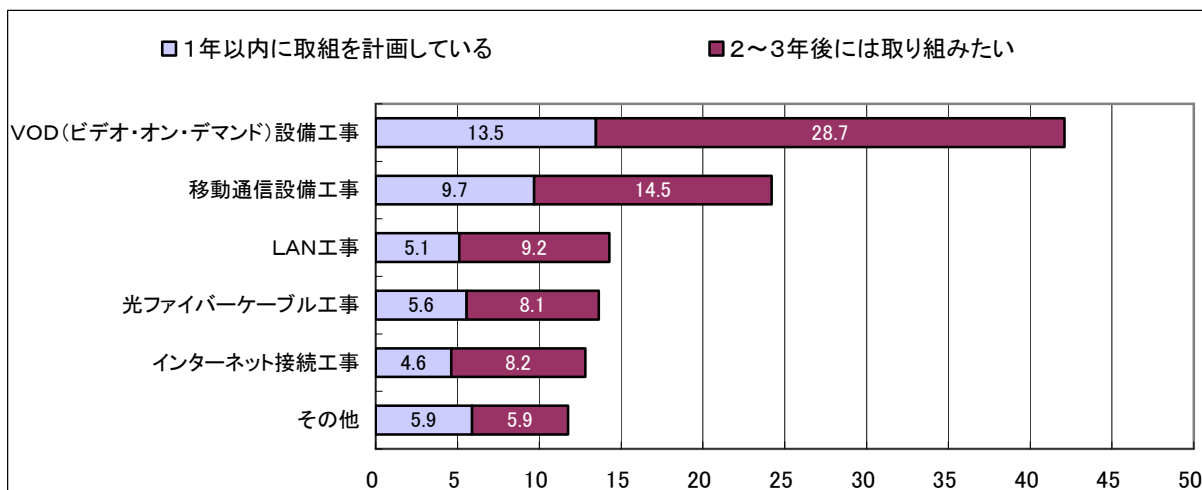
- 平成15年度の1社あたり平均売上高（実績）は、32億7,000万円。
（前々年度比5.2%減）
- 平成16年度の1社あたり平均売上高（計画）は、31億9,000万円。
（前年度比2.4%減）

「単位：百万円」



3 今後の新規事業展開

○ 今後の新規事業展開としては、「VOD（ビデオ・オン・デマンド）設備工事」、「移動通信設備工事」の意向が高い。



4 経営上の問題点

○ 事業者の8割弱が「工事単価の低さ」、5割強が「受注時期の不安定さ」を指摘。

(調査時点 上段：平成16年度 n=204、下段：平成14年度 n=263) (単位：%) 【複数回答】

